

第2章 公共施設等を取り巻く現況と課題

1. 公共建築物

(1) 保有状況

本市が保有する公共建築物は、用途別に大きく分類すると14類型に分けることができ、施設数は347施設、総延床面積は約69万㎡となっています。

類型別の状況をみると、学校教育施設と住宅等で全体の6割以上を占めています。

表：類型別の状況

(2015年3月31日現在)

大分類	中分類	施設数	延床面積 (㎡)	割合 (%)
市民利用施設	コミュニティ施設	25	19,168	2.8
	学校教育施設	72	312,677	45.4
	社会教育・文化施設	14	53,641	7.8
	子育て施設	46	16,934	2.4
	福祉施設	14	22,209	3.2
	医療・保健施設	5	50,493	7.3
	スポーツ・レクリエーション施設	18	27,218	3.9
	住宅等	35	107,331	15.6
	その他市民利用施設	12	13,612	2.0
行政系施設	庁舎施設	18	19,744	2.9
	消防施設	59	17,066	2.5
	環境衛生施設	6	14,209	2.1
	その他行政系施設	14	5,100	0.7
機能廃止予定施設	機能廃止予定施設	9	9,801	1.4
計		347	689,203	100.0

また、地域別にみると、人口1人当たりの延床面積は、南部地域が5.7㎡と最も大きく、次いで中央地域が5.5㎡となっており、いずれも最も小さい東部地域の約3倍となっています。

表：地域別の状況

(2015年3月31日現在)

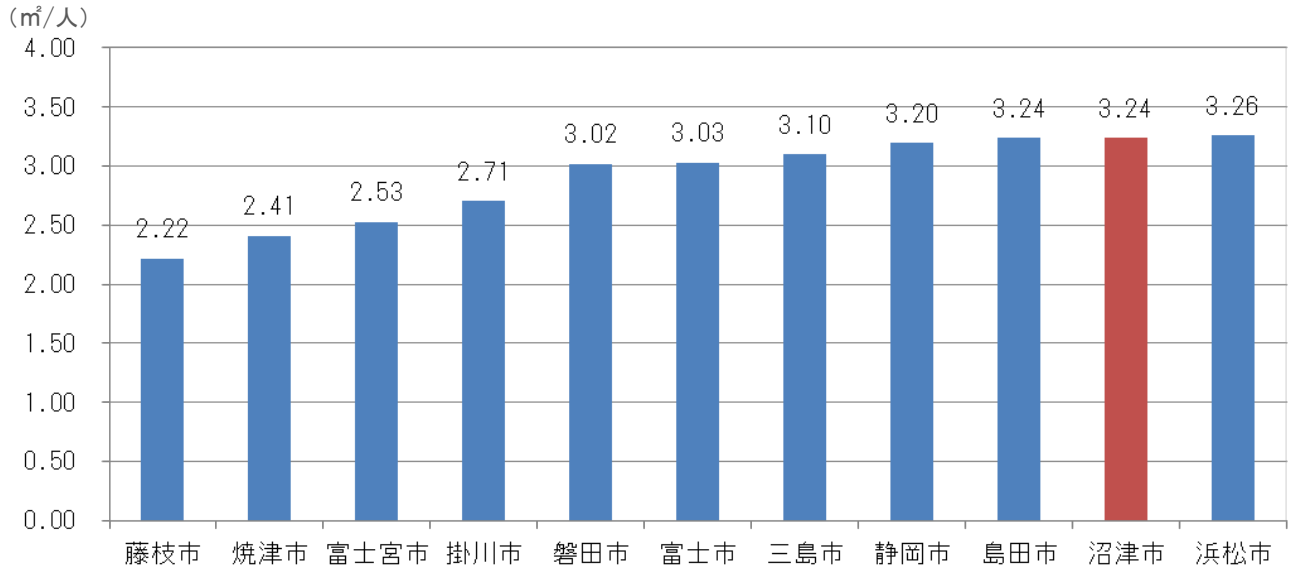
地域名	地区名	延床面積 (㎡)	人口 (人)	人口1人当たりの延床面積 (㎡)
西部	原、浮島、愛鷹	164,056	40,090	4.1
東部	金岡、大岡、門池	99,128	56,085	1.8
中央西	今沢、片浜、第二	87,320	25,335	3.4
中央	第一、第五	139,060	25,162	5.5
中央南	第三、第四、大平	125,447	35,230	3.6
南部	静浦、内浦、西浦、戸田	74,192	12,992	5.7
地域別平均				4.0

※ 地域別人口は2010年の国勢調査データに基づく地域別の推計値を使用

【参考 静岡県内の人口10万人以上の市との比較】

人口1人当りの延床面積の大きさをみると、本市は浜松市に次いで2番目となっています。

図：人口1人当りの延床面積



出所：総務省「公共施設状況調（2014年）」
 総務省「国勢調査（2010年）」

また、類型別の状況をみると、本市は比較的に学校や住宅が大きく、庁舎が小さくなっています。

表：類型別の状況

市名	学校	住宅	庁舎	その他	全体 (m²/人)	人口 (人)
藤枝市	1.23	0.16	0.13	0.70	2.22	142,151
焼津市	1.11	0.19	0.18	0.93	2.41	143,249
富士宮市	1.24	0.35	0.31	0.63	2.53	132,001
掛川市	1.39	0.36	0.28	0.67	2.71	116,363
磐田市	1.30	0.18	0.31	1.23	3.02	168,625
富士市	1.42	0.55	0.16	0.90	3.03	254,027
三島市	1.45	0.41	0.15	1.09	3.10	111,838
静岡市	1.22	0.65	0.34	0.99	3.20	716,197
島田市	1.45	0.19	0.43	1.17	3.24	100,276
沼津市	1.53	0.51	0.20	1.00	3.24	202,304
浜松市	1.17	0.49	0.34	1.25	3.26	800,866
11市平均	1.32	0.37	0.26	0.96	2.91	262,536

出所：総務省「公共施設状況調（2014年）」
 総務省「国勢調査（2010年）」

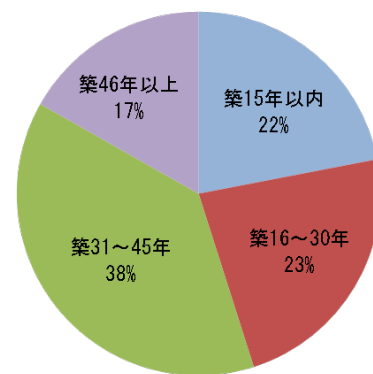
参考：2016年10月末現在の沼津市の人口（住民基本台帳）は、199,236人です。

(2) 老朽化の状況

築年数の割合をみると、築31年以上を経過した建築物が、全体の半数以上を占めています。

また、類型別の状況をみると、学校教育施設、住宅等、庁舎施設の3類型は、築46年以上を経過した建築物の延床面積が、それぞれ1万㎡を超えています。

図：築年数の割合

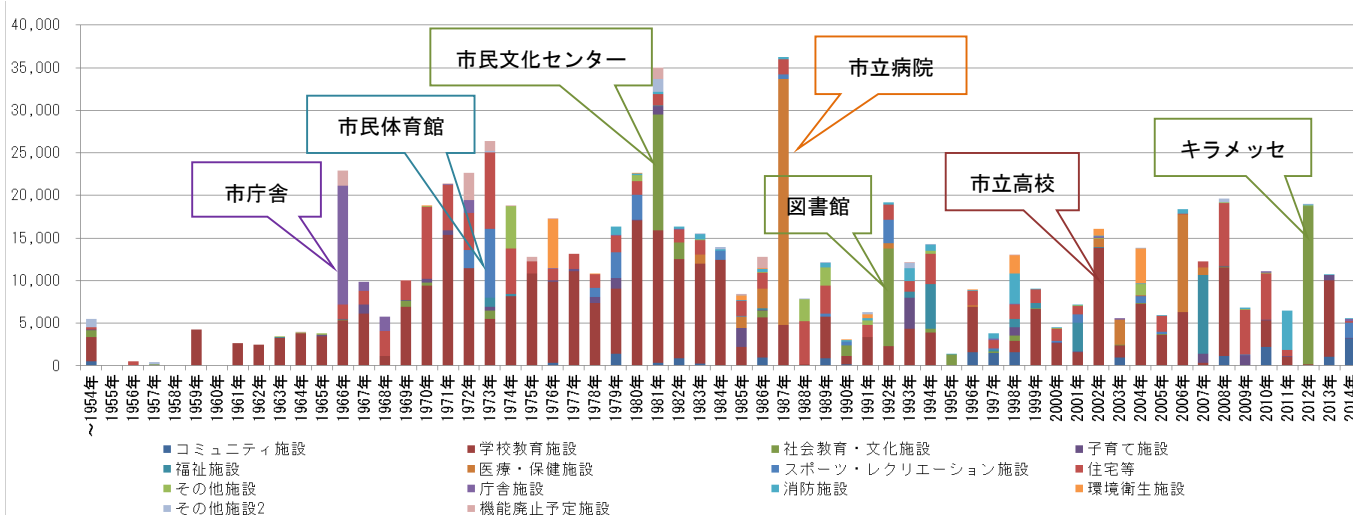


表：類型別の状況

(単位：㎡)

大分類	中分類	築15年以内	築16~30年	築31~45年	築46年以上
市民利用施設	コミュニティ施設	8,541	5,881	4,238	508
	学校教育施設	56,550	42,099	146,958	67,070
	社会教育・文化施設	19,009	15,261	17,240	2,131
	子育て施設	3,242	4,875	6,245	2,572
	福祉施設	9,349	11,130	1,643	87
	医療・保健施設	16,114	29,703	4,676	0
	スポーツ・レクリエーション施設	3,187	5,526	18,505	0
	住宅等	21,749	26,334	36,314	22,934
	その他市民利用施設	1,582	5,953	5,837	240
行政系施設	庁舎施設	835	225	1,854	16,830
	消防施設	5,804	8,413	2,849	0
	環境衛生施設	4,889	2,747	6,478	95
	その他行政系施設	556	1,124	2,102	1,318
機能廃止予定施設	機能廃止予定施設	0	73	7,687	2,041
計		151,407	159,344	262,626	115,826

図：年度別の整備状況



(3) 中長期的な経費の見込み

総務省が示す「公共施設等更新費用算出ソフト」の考え方に基づき、仮に全ての施設を同規模のまま、右記の耐用年数で大規模改修又は更新することとした場合、今後30年間の維持管理・更新に係る将来経費は、年平均で約53億円と試算されました。

表：耐用年数表

構造	SRC、RC造	S、CB造	木造他
更新	60年	60年	40年
大規模改修	30年	30年	-

SRC造＝鉄骨鉄筋コンクリート造 S造＝鉄骨造
RC造＝鉄筋コンクリート造 CB造＝コンクリートブロック造

過去4年間にかけてきたこれらの経費は、年平均で約26億円だったため、本試算の結果だけみると、約2倍の経費がかかることになります。

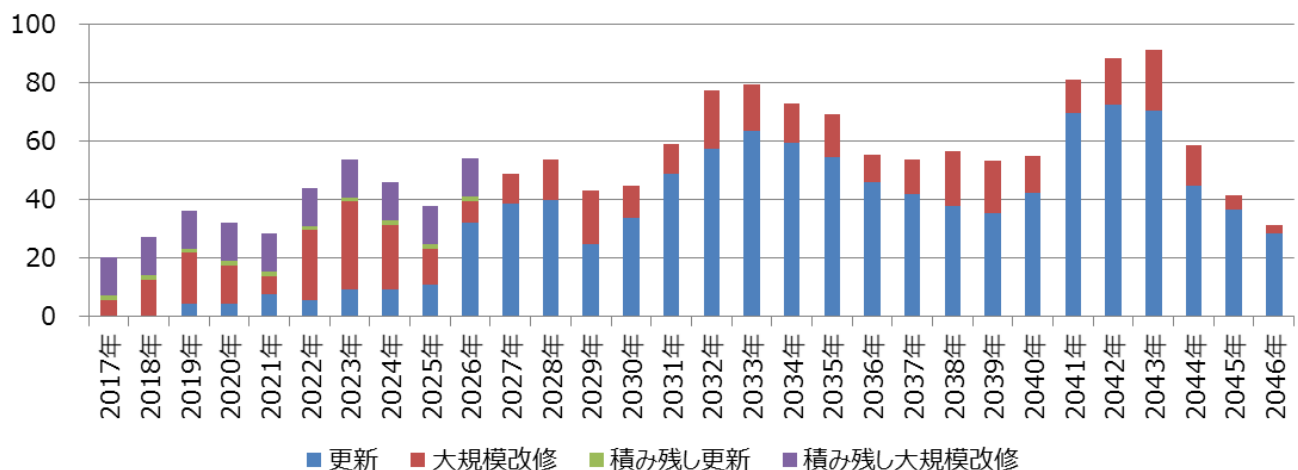
また、見込まれる経費は年によってバラツキがあり、15年後と25年後を中心に大きな山があります。

なお、本試算は、公営企業会計施設（市立病院※、上下水道施設）や歴史的施設、借用施設、既に廃止もしくは廃止が決定されている施設を除いています。

また、計画期間当初の2017年4月1日時点で、既に上記の耐用年数を経過している施設については、「積み残し」として今後10年間で大規模改修又は更新を行うものと仮定して試算しています。ただし、耐震化が完了した学校教育施設や既に建替え計画のある施設については、「積み残し」の大規模改修は不要と判断し、その経費から除外しています。

※ 市立病院については、一般的な公共建築物を試算する場合とは異なり、地域医療の広域化や採算性を考慮した施設規模についての検討が不可欠であることや、現在、今後の病院のあり方について見直しを検討していることから除いています。

図：中長期的な経費の見込み



2. インフラ施設

(1) 保有状況

本市は、海、山、川と恵まれた自然環境を有するとともに、高速道路や鉄道などの交通の結節点として発展してきた都市であり、道路、橋梁をはじめとした多様なインフラ施設を保有しています。

また、60kmを超える長い海岸線を有する自治体として、いつ起こるか分からない災害に備えるための海岸線の防潮堤整備など、インフラ施設については更なる整備や改良が想定されます。

表：類型別の状況

(2015年3月31日現在)

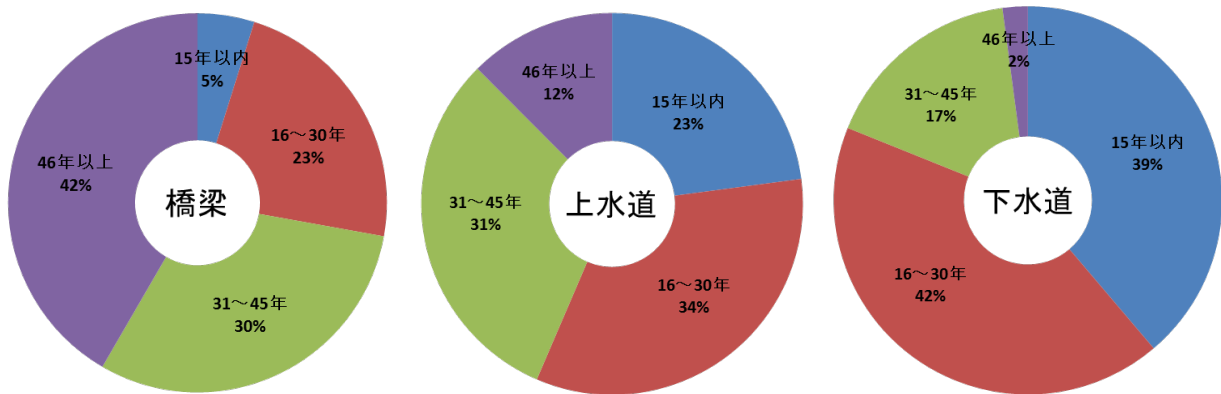
分類	小分類	総量等		
道路	1級幹線	36 路線	総延長： 45,714 m	総面積： 419,892 ㎡
	2級幹線	92 路線	総延長： 101,676 m	総面積： 829,834 ㎡
	その他路線	4,258 路線	総延長： 834,685 m	総面積： 4,296,268 ㎡
	横断歩道橋	4 橋	総延長： 161 m	総面積： 388 ㎡
	トンネル	6 基	総延長： 382 m	—
橋梁	橋梁	695 橋	総延長： 7,406 m	総面積： 47,705 ㎡
農林道	農道	445 路線	総延長： 182,595 m	—
	林道	13 路線	総延長： 41,374 m	—
	排水機場	2 箇所	—	—
都市公園	都市公園	147 箇所	—	—
	公園施設	7,522 施設	—	—
河川	準用河川	28 本	総延長： 43,882 m	—
	普通河川	257 本	総延長： 226,048 m	—
	排水機場	29 箇所	—	—
	急傾斜地崩壊対策施設	7 箇所	—	—
漁港	漁港施設	156 施設	(内浦：78施設 西浦：74施設 井田：4施設)	
	海岸保全施設	26 施設	(西浦：14施設 井田：12施設)	
	漁場施設	2 施設	(西浦：1施設 静浦：1施設)	
上水道 (企業会計)	水源地	16 箇所	—	—
	配水池	37 箇所	—	—
	加圧ポンプ場	9 箇所	—	—
	管路	—	総延長： 1,053,415 m	—
下水道 (企業会計)	処理場	7 施設	—	—
	ポンプ場	4 施設	—	—
	マンホールポンプ	24 箇所	—	—
	管路	—	総延長： 532,769 m	—

(2) 老朽化の状況

インフラ施設の中には、道路のように表面の舗装等を定期的に更新することによって性能を維持している施設がある一方で、橋梁や上下水道管のように、公共建築物と同様に一定の時期に施設全体を更新しなければならないものもあります。

施設全体を更新しなければならないインフラ施設（ポンプ小屋等の建築物を除く。）の整備からの経過年数をみると、本市の橋梁は、整備から31年以上を経過する施設の割合が7割を超えており、約4割の施設については、整備から46年以上が経過しています。また、上水道管については、敷設から31年以上を経過する施設の割合が4割を超えています。

図：インフラ施設の経過年数の割合



(3) 中長期的な経費の見込み

公共建築物と同様に施設全体を更新しなければならないインフラ施設については、総務省が示す「公共施設等更新費用算出ソフト」の考え方に基づき、仮に全ての施設を同規模のまま更新するものとして試算し、その他のインフラ施設については、過去3年間の維持管理・更新にかけてきた経費が今後かかるものとして試算した場合、今後30年間にかかる将来経費は、年平均で約51億円と試算されました。

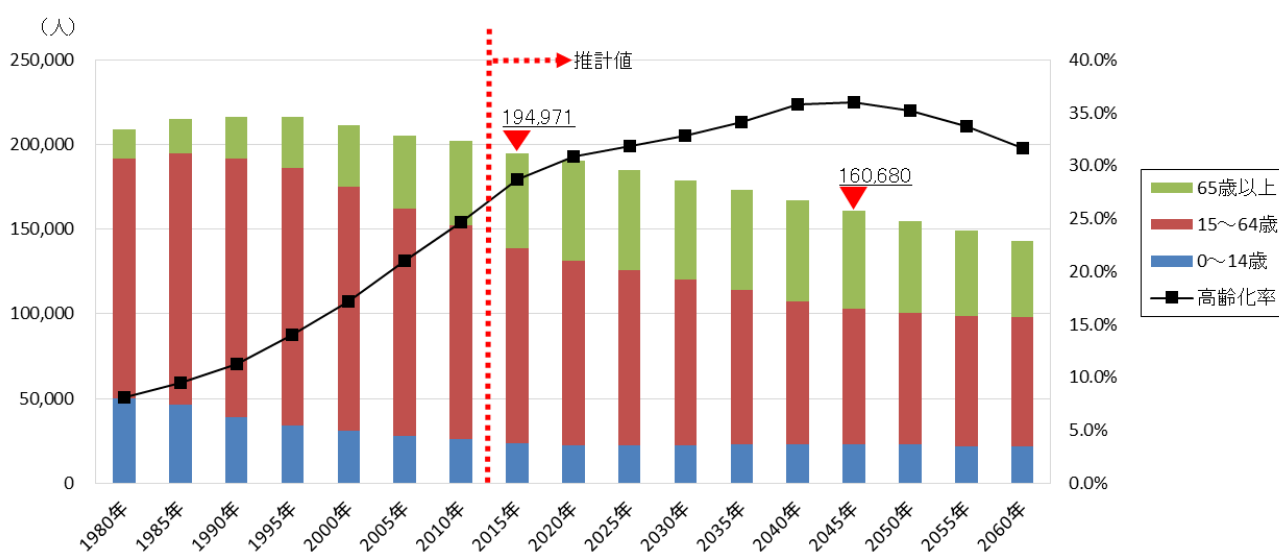
過去3年間にかけてきたこれらの経費は年平均で約30億円だったため、本試算の結果だけみると、約1.7倍の経費がかかることになります。

3. 人口の見通し

本市の人口は、1995年をピークに減少傾向にあり、2015年現在で約19万5千人となっています。

今後の見通しとしては、2015年10月に策定した「沼津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」において、30年後には約16万1千人（全体で約18%減）になると推計されています。

図：人口の推移と今後の将来推計



※ 2010年までは国勢調査データを使用

地域別にみると、30年後の人口減少率は、南部地域が最も大きくなっています。

表：地域別の状況

地域名	地区名	現在 (2015年)	30年後 (2045年)	減少率 (%)
西部	原、浮島、愛鷹	40,090	34,202	14.7
東部	金岡、大岡、門池	56,085	48,801	13.0
中央西	今沢、片浜、第二	25,335	19,734	22.1
中央	第一、第五	25,162	20,254	19.5
中央南	第三、第四、大平	35,230	28,775	18.3
南部	静浦、内浦、西浦、戸田	12,992	8,865	31.8
地域別平均				19.9

※ 上記地域別人口は2010年の国勢調査データに基づく地域別の推計値であるため、その合計は市全体の推計結果と一致しません。

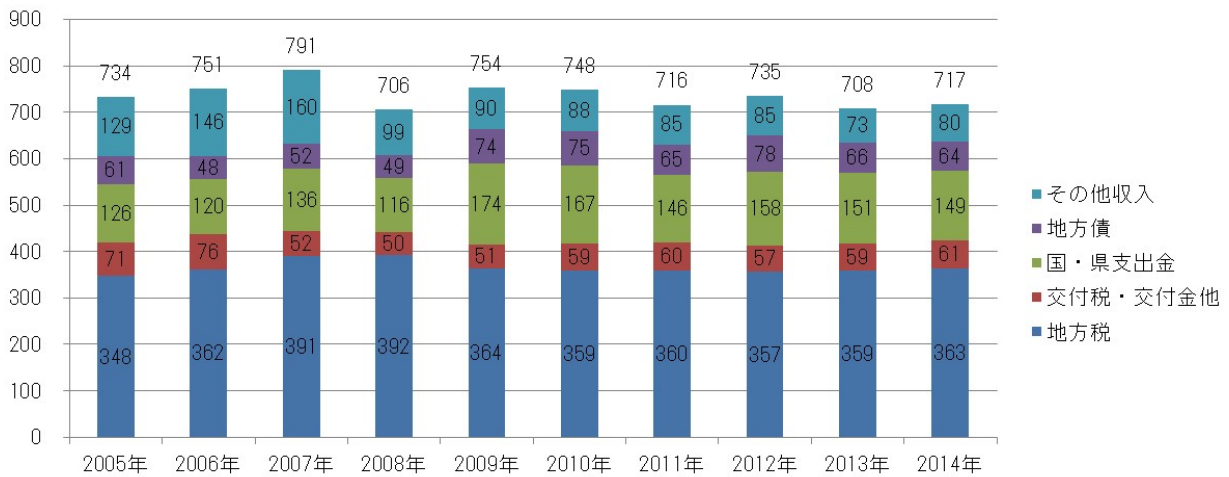
4. 財政の見通し

(1) これまでの推移

2005年度から2014年度までの10年間の財政状況を、歳入・歳出別、性質別に整理しました。

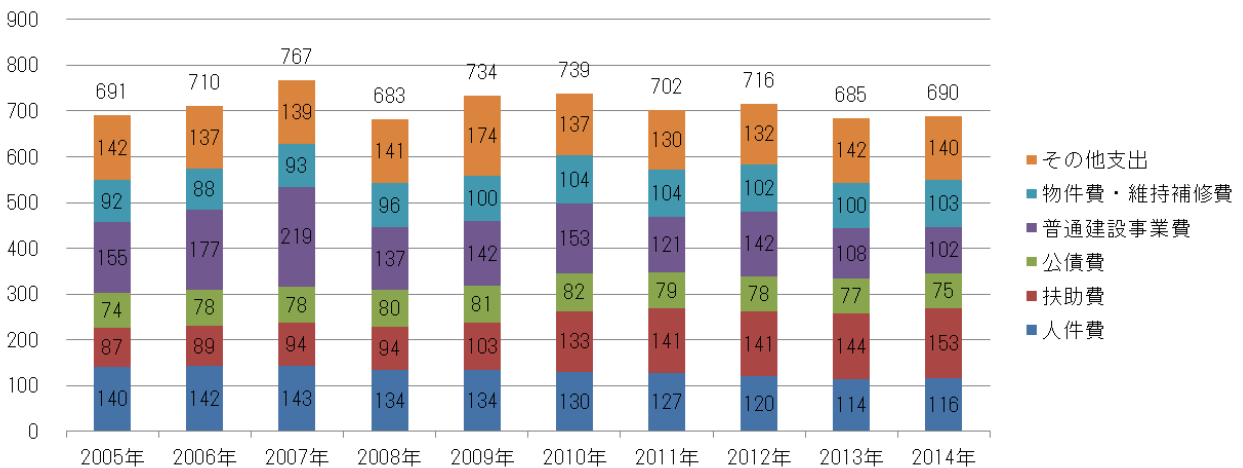
歳入について、一般財源（地方税、交付税・交付金他）は、ほぼ横ばいで推移しており、国・県支出金や地方債は、事業の大小による差がありますが、若干の増加傾向にあります。

(億円) 図：歳入の推移



歳出について、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が若干の増加傾向にあり、特に扶助費は1.8倍近くにまで増えています。

(億円) 図：歳出の推移



(2) 今後の見通し

これまでの推移と今後の人口の見通しからみて、歳入については、人口減少に寄らず、ほぼ横ばいで推移していくと思われませんが、歳出については、高齢者数の増加などにより、扶助費が増加することが想定されます。

5. 課題の整理

公共施設等の現況や人口の見通し等から、本市の公共施設等の課題を整理します。

【利用需要の視点】

- 30年後の人口は、全体で約18%減少、最も減少率の大きい南部地域では約31%減少することが推計されており、年齢構成にも変化が生じると想定されます。
- 公共建築物の地域別の人口1人当たりの延床面積は、地域によってバラツキがあり、最も大きい南部地域（5.7㎡/人）や中央地域（5.5㎡/人）は、最も小さい東部地域（1.8㎡/人）の約3倍となっています。

⇒ 市全体や地域の需要の変化を踏まえたサービスを維持しつつ、最適な施設配置を図らなければなりません。

【老朽化の視点】

- 多種多様な用途の施設を抱え、これらの多くが整備から30年を経過しており、老朽化が進行しています。
- 学校教育施設、住宅等、庁舎施設の3類型は、築46年以上を経過した建築物の延床面積がそれぞれ1万㎡を超えています。

⇒ 一斉に更新期を迎えることが想定されることから、効率的に老朽化を解消していかなければなりません。

⇒ 誰もが安心して快適に利用できるよう、適切に整備、維持管理していかなければなりません。

【財政運営の視点】

- 中長期的な経費の見込みによると、公共建築物についてはこれまでかけてきた経費の約2倍、インフラ施設についてはこれまでかけてきた経費の約1.7倍の経費が必要になると試算されます。
- 見込まれる経費は、年ごとに大きなバラツキがあります。
- 今後の見通しにおいて、歳入の増減は見込まれませんが、歳出は増加傾向になると想定されます。

⇒ 施設に関する費用の抑制や、経費の平準化、歳入の確保が必要となります。